

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際連合大学拠出金（私費留学生育英資金貸与事業拠出金）（任意拠出金）			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始 ・平成25年度終了（予定）			担当課室	国別開発協力第一課			課長 横山 正	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項及び第25項			関係する計画、通知等	外務省・国連大学間の書簡交換				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、開発途上国出身の私費留学生在が入学・進学等に必要な資金を調達できずに我が国における学業遂行を断念する事態に陥ることを防止し、円滑な滞日留学生生活を可能とすることで、途上国の人材育成、知日家・親日家の拡大に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国出身の私費留学生の日本における学業遂行を支援するため、希望する留学生に対する資金貸与に係る経費を負担するもの（供与資金の原資は国際協力機構が出資、本拠出金では事業実施に必要な事務経費等を支援）。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	58	41	29	11			
	執行額		58	41	29				
	執行率（％）		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	年間250名の新規学生を目標としていたが、22年度後半からは新規学生への貸与を中止。 ※2011年5月末時点で、41大学の1,250人の留学生に奨学金を供与し、貸与総額は31,301万円。			成果実績	名	212	N/A	N/A	250
				達成度	％	85%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	(21年度)	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規協力大学数 なお、事業廃止が決定したことから、22年度後半以降新規貸与を終了し、回収業務に専念している(25年度中に回収完了予定)。			活動実績 (当初見込み)	校	5	()	()	()
単位当たりコスト	学生一人当たりの年間運営費 16,743円			算出根拠	(平成24年度)運営費 4,621,196円÷275名(貸与学生数)=16,743円				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際連合大学拠出金		11						
計		11							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			—	現在は新規貸与は行わず、決定済みの貸与と資金回収業務のみを実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			—		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	本件事業による資金は有償で貸与され、裨益する留学生により適切に負担されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	新規貸与中止前の活動実績は、目標と照らして適切である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、平成21年11月の事業仕分け、平成22年6月の行政事業レビューの対象となり、事務経費の規模等について指摘を受けた。その後、国連大学以外の受け皿機関等を検討したが、これ以上の経費削減に至らず廃止を決定。平成22年度後半からは継続貸与と貸与金の回収のみを行っている。回収は平成25年に完了予定。事業縮小に伴い本事業に係る職数を減らし、活動規模に応じた経費削減に取り組んでおり、本件拠出金による運営経費は適切かつ効果的に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	120	平成23年	124	平成24年	152